

地域社会の構造から高根沢町を分析

How it happen?

1. 自然、地理的環境

高根沢町は、栃木県中央東部に位置し、塩谷郡に属する町である。平成 22 年国勢調査により¹、高根沢町の総人口 29,639 の中に、男性 15,326 人であり、女性 14,313 人であり、11,521 世代である。町に住む 29,639 人のうち、26.6%が高根沢町から 12 キロ離れた宇都宮市で通勤率し、12.1%が高根沢町から 11 キロ離れた芳賀町で通勤率している。塩谷郡の自治体ではあるが、西側に接する宇都宮市や南側に接する芳賀町との結びつきが強いと言える。

高根沢町の自然環境については、鬼怒川や丘陵地帯に囲まれるなかの中央で広大な水田が広がっている、町の総面積 70.9 km² の約 60%を占めている。町の東側は八溝山系の丘陵が南北に連なる。西側には、「JR 宝積寺駅」を中心に商店街や住宅地が広がり、その南には関東で唯一のテクノポリス計画の地域指定を受けた宇都宮テクノポリス計画や、頭脳立地計画のビッグプロジェクトとして整備された「情報の森とちぎ」¹が立地している。西南端は皇室の食料を生産している「御料牧場」や株式会社本田技術研究所などが立地している。

交通体系を見ると、南北方向には宇都宮線（東北本線）が通り、西側には国道 4 号が通り、東西方向には烏山線が通るなど、2023 年に開業予定する宇都宮芳賀ライトレール線の終点は芳賀・高根沢工業団地に決めた。となりの芳賀町と比較して、交通の要衝とは言えないが、町外の西は日本の重要な工業集積地域があり、関東エリアに存在する人口 3 万人規模の自治体と比較すると、恵まれた交通状況であると評価される。

2. 産業資本や住民の構成

高根沢町の産業経済を整理して簡単に紹介する。先に述べたように、高根沢町は広大な水田がある、このような豊富優越な自然環境に基づいて、高根沢町のかつて主力産業はさることながら第一次産業であった。特に稲作を中心として、米は農業産出額お半分以上を占めている。

平成 29 年の町のデータにより、平成 29 年までの高根沢町の就業者の共計は 15,923、その中に第 1 次産業就業者数は 1,502 人（1,437 人は農業従事）であり、第 2 次産業就業者数 4,286 人（3,526 人が製造業従事）であり、第 3 次産業就業者数 9,839 人²である。第一次産業従事する者は就業者のただ一割が属するものの、栃木県の平均よりなおかつ構成が大きい、

¹ 「情報の森とちぎ」:日本最大の内陸型工業団地を有する栃木県宇都宮市近郊（高根沢町）に R & D 企業を集積する研究開発型団地。宇都宮テクノポリス開発地域および宇都宮地域頭脳立地計画エリアに立地している。

特化係数を見たら突出している。今でも高根沢町を代表できる産業の一つと言える。

高根沢町の第二次産業は製造業を主とする。第二次産業に属する4,286の従事者のなかで、3,526人が製造業に従事している。しかし、町のオープンデータから見ると、製造工場の事業所数と従事人数は1990ー2000にかけてピークを登ったが、2000年以降は漸減傾向にあった。特に2010年にキリンビールが撤退した節点に落ち込みが大きくなっていった。

現在の高根沢町に事業所を構える製造業としては、当地操業のマニー高根沢工場（医療）や、宇津救命丸高根沢工場（小児薬）、テイ・エステックなどがある。1996年には栃木県によってソフトリサーチパーク「情報の森とちぎ」が造成した、現在では、日立Astemo株式会社、株式会社計測技研（KGC）、システムソリューションセンターとちぎ（SSCT）、株式会社TKC、株式会社ジーテクト、株式会社ホンダロック、六つの企業立地が高根沢町南側の研究開発型団地「情報の森とちぎ」に進んでいる。さらに、高根沢町の周辺にも、内陸型工業団地では国内最大規模、宇都宮テクノポリス地域の中心的役割を担っている清原工業団地、栃木県高度産業集積地域の中核工業団地としての役割を担っている芳賀町工業団地が集積しておる。

高根沢町民は第二次産業における就業については、先に紹介した通り、第二次産業に属する4,286の従事者のなかで、製造業に従事している人数が最も多く。さらに、2015年の高根沢町定住人口増加プロジェクトのデータにより、高根沢町では製造業に従事する人の中で、通勤場所は高根沢町に限らず、近隣地域にも出勤していく。これも町の昼間人口の推移データから見える。平成27年には、常住人口29,639のうち、昼間は10,068人が他市区町村に流出していた。

第三次産業の分野で高根沢町を特徴づけるのは、やはり「情報の森とちぎ」や「ホンダ技術研究所」などの学術研究・専門・技術サービスである。次いで、不動産業や、卸小売業が、域内総生産で大きなウエイトを占めている。そして、高根沢町の商業については、JR宝積寺駅と仁井田駅を中心とする商店街が主体でした。町は2000年に「高根沢町中心市街地活性化基本計画」を策定したが、沿線以外の郊外地域の店舗の減少傾向や、中心市街地全域の衰退に歯止めがかからないという状況を続けていく。

総じて言えば、高根沢町の住民構成では、製造業（20%）の就職割合が一番高く、次いで「情報の森とちぎ」や「ホンダ技術研究所」などの学術研究・専門・技術サービス業（16%）と、農業（13%）続く。産業の生産額から見れば、サービス業や不動産業は安定的に成長してるが、製造業は、減確している。

3. 行政のあり方

高根沢町は、1970年に全町7,090haが宇都宮大都市計画の区域として指定を受けた。無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るために、必要な場合には都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分できることになっている。

市街化区域と市街化調整区域はどんな区別があるか？高根沢町の行政情報の都市計画制度概要によれば言うと、市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的、計画的に市街化を図るべき地域で、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされている。

ひょっとしたら、SUUMO(スーモ)というような不動産屋からの説明はもっとわかりやすいと思う。市街化区域は街を活性化させるために活用される地域で、市街化調整区域はあまり市街地開発をせず、無秩序な市街地の拡大を防ぐ地域である。不動産屋に対して、また住民に対して、市街化調整区域にはマイホームなどの建築にあたり、一般的な土地に比べて建て方や建てられる規模など多くの制限がある。そのため、住宅の市場価値が下がり、ひいては価格が割安な場合も見られる。

高根沢町現在の市街地区域は、台地を中心に、宝積寺地区、仁井川(ニイカワ)地区、芳賀・高根沢工業団地地区、砂部(いさべ)工業団地地区からなり、合計面積は579.3haである。一方、市街化調整区域の合計面積は6510.7haである。つまり、高根沢町の91.8%の土地は住宅としてなら低市場価値の市街化調整区域に属している。

これはある程度に高根沢町の定住率に影響を与え、町における人口社会移動の傾向は一般的な地方圏とは異なる特徴をみせられている。例えば、地方圏の多くは、就職機会の少なさにあるのため、青年たちは高校、大学卒業を機に、故郷を離れる。10代後半から20代前半にかけて社会減少が進むのが一般的である。しかし、平成27年の高根沢町の統計資料から見ると、高根沢町においては、20代は高根沢町に移住し、30代になって町外に移住する人が多いことが読み取れる。年齢的にみて、就職を機に高根沢町に住まい、結婚や子育てを機に、町外に移転していると推測される。2014年度八月実施した市民意識アンケート調査の結果もこの問題が明らかになった。「他市町と比較して劣っている点」に、不満としては、「就労場所が少ない、遠い」(41)が最も多く、次いで「土地が高く住宅が建てにくい」(36)となっている。そして、町の転出者向けの調査に、転出理由として最も多かったのは、「仕事の都合(41)」、次いで「住宅の都合(30)」「結婚のため(23)」でした。仕事の都合はやむを得ずとしても、着目すべきは、住宅の都合及び結婚を理由として転出の多さである。これは、先に話した年齢階級別人口移動(社会移動)に対応でき、30代に入り、家族が増えて、高根沢町の住民がライフスタイルと合わなくなったために、転出する姿が浮かび上がる。

4. 考え

高根沢町における行政よりの結婚支援は、町の社会教育委員会、生涯学習課が担当している。「ちょっ蔵コン in たかねざわ」と呼ばれるイベントを毎年で開催している。今年は新型コロナウイルスの影響を受けても、開催され続けていくⁱⁱⁱ。高根沢町主催をセールスポイントとして RADIO BERRY FM 栃木で放送していた。高根沢町の婚姻数から見ると、平成 29 年度の結婚件数は 193 組になった。結婚率は 6.5 であり、宇都宮市の婚姻率 4.95 より高いと言える。

しかし、前の分析から分かるように、高根沢町の人口転出問題は結婚率をどう上げるかではない。高根沢町へ転出する理由は「就職」、転出する理由は「仕事の都合」、「結婚、子供出産」。結婚や出産等、家族の増員によって、高根沢町の住宅では手狭となり、近隣地域の住宅に転出するパターンが高根沢町の 30 代に対して少なくない。つまり、結婚率が NO.1 でも、町に住み続けることを選ぶ人も町の数に対してディスカウントされる。

高根沢町の例から、私は思わず考えたことが、地域の人口を増し、地域の経済発展を実現させるには、行政に単純な男女が顔を合わせる機会を増やすだけの結婚支援がとりわけ足りない。地域のイベントを作るに限らず、視野をもっと広い分野に置くわけである。例えば、地域の土地、住宅、就業、交通、産業を含めた問題を捉えることが重要である。

さらに、近隣地域も影響を与え、高根沢町のように、本土が持つ工業団地や近隣地域が持つ工業団地と、比較的便利な交通のために、かなりの人に対してアピールポイントがあるので就職に来ることができるが、この優勢は高根沢町ではなく、近隣の芳賀町、宇都宮市にも存在している。ひいては土地問題で住宅が制限された時に、もし選択肢があったらその分の人が流出することを選ぶかもしれないか。

次いでは、地域行政の結婚支援に値するかという考え。例えば、高根沢町に対しては、大きな欠点があるという前提の下で、行政の結婚支援を行うにも大きな役割を果たさない。たぶん一部の地域にとっては、少子化を緩和し、人口増加による経済を促進するポイントを他の分野に置いたほうがいいかもしれない。

ⁱ <https://townphoto.net/toshiken/t2-tochigi.html>

ⁱⁱ <https://mieruka.city/cities/view/520>

ⁱⁱⁱ <https://www.berry.co.jp/chokurakon/>